

新型コロナウイルスの影響に関する特別調査

調査結果の概要

- ①新型コロナウイルス感染防止のために、会議・出張や営業活動の自粛など何かしら対応をした企業が全体の93.7%にのぼった。
- ②テレワークや時差出勤といった柔軟な働き方へのシフトは限定的であった。
- ③新型コロナにより企業活動に影響が出ている企業は全体の72.3%、今後影響が出る可能性がある企業と合わせると96.2%にのぼり、このうち78.1%が受注減であった。
- ④影響が出ている企業のうち、4-6月の売上が前年割れしたのは94.0%にのぼり、5割以上の大幅な減少となった企業は16.0%に達した。

新型コロナウイルス感染症への対応が長期化し、経済活動は依然として深刻な状態が続いている。

政府は4月16日に「緊急事態宣言」の対象を全国47都道府県に広げ、このうち岐阜県・愛知県を含む13都道府県を特定警戒に指定した。そして5月25日には「緊急事態宣言」が全都道府県で解除され、withコロナに向けて経済活動が段階的に再開しつつある。感染拡大防止と経済活動を両立するため、テレワークやテレビ会議など、「新しい働き方」に取り組む企業も多い。また、政府は「雇用調整助成金」、「持続化給付金」など企業経営を維持するためのさまざまな対策を進めている。

そこで、6月に実施した「第191回企業動向調査」において、新型コロナウイルスの影響に関するアンケートを実施し、コロナによる具体的な影響や対応策、助成金の利用状況などを調査した。

調査要領

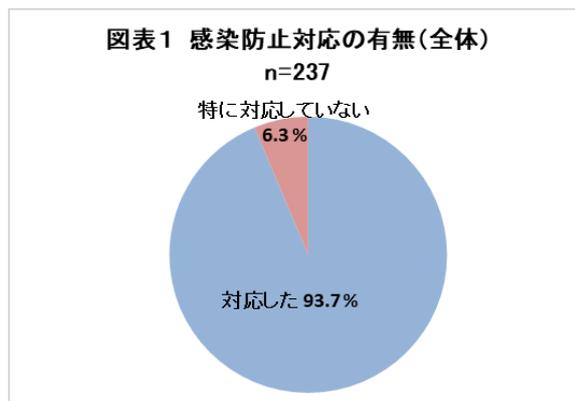
1. 調査方法 岐阜県、愛知県の企業に対し、郵送によるアンケートを実施
2. 調査時期 2020年 6月1日～15日
3. 回答状況 有効回答数 238社
(岐阜県、愛知県の企業 600社；有効回答率 39.7%)

(注) 本文中の図表の計数は、四捨五入の関係で内訳の合計等が合致しない場合がある。

1. 概要

- ①感染防止のために何かしら対応をした企業が全体の9割強にのぼり、その具体的な内容としては「会議や出張の自粛」が最も多く、対応した企業のうち7割強が実施している。次いで「営業活動の自粛」、「商談の延期・中止」と企業活動の自粛に関する項目が多かった。
- ②テレワーク・リモートワークを推進した企業は3割弱、時差出勤は2割強で、柔軟な働き方へのシフトは限定的だった。
- ③6月時点でコロナによる影響が出ている企業は全体の7割強だった。そのうち4-6月の売上が前年割れした企業は9割強を占めており、5割以上の大幅な減少となった企業は1割台半ばに達した。
- ④政府や自治体等によるコロナ関連の各種補償や助成金、貸付などを「利用した」が全体の4割強、「今後利用する可能性がある」が4割弱だった。
- ⑤コロナに関連して政府や自治体に望むことは、「迅速かつ正確な情報提供」が最も多く、全体の7割強の企業が選択した。
- ⑥コロナによる企業運営・業績への影響を乗り越えるために取り組んでいることや今後検討していることは、「固定費の圧縮」が最も多く、6割弱の企業が選択した。

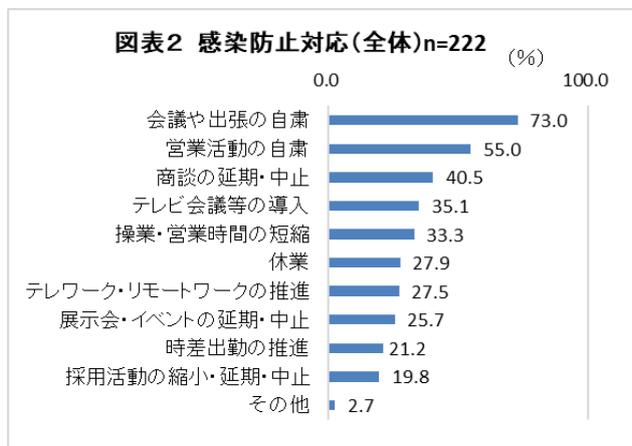
2. 感染拡大を防ぐために実施していること



新型コロナウイルス感染拡大を防ぐための対応の有無を尋ねたところ、何かしら対応をした企業が9割を占めた【図表1】。また、複数回答でその具体的な内容を尋ねたところ、全体では「会議や出張の自粛」が最も多く、何かしら対応をした企業のうち7割強が実施している【図表2】。次いで「営業活動の自粛」(55.0%)、「商談の延期・中止」(40.5%)と企業活動の自粛に関する項目が多かった。国や県の緊急事態宣言等を受け、多くの企業でできる限りの「移動の自粛」や「人との接触の削減」に努めたものとみられる。一方で、テレワーク・リモートワークや時差出勤といった柔軟な働き方へのシフトは限定的であった。

何かしら対応をした企業について、具体的にどのような対応を実施したかを業種・従業員規模・地域別に分析した。まず、業種を【図表3】の7つのグループに分けて比較すると、すべての業種グループで「会議や出張の自粛」が最も多く、何かしら対応をした企業のうち6~8割を占めた【図表4~10】。「営業活動の自粛」もすべての業種グループで5割を超えた。「テレビ会議等の導入」はばらつきがあり、加工・組立型や建設業では5割前後と比較的導入が進んでいる。

「商談の延期・中止」は生活関連・その他や



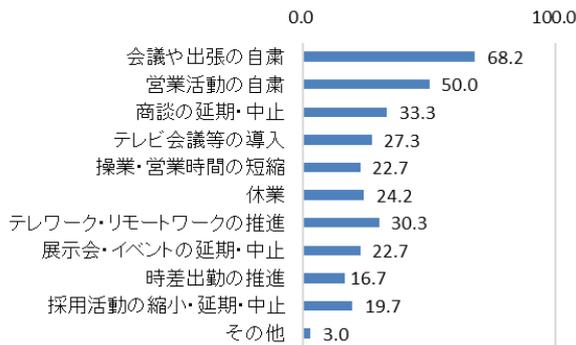
図表3

業種グループ	個別業種 (21業種)	回答数	比率
1. 素材型	木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業、鉱業	70	29.4%
2. 加工・組立型	一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具	34	14.3%
3. 生活関連・その他	食料品、繊維、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷	26	10.9%
4. 建設業	建設業	27	11.3%
5. 卸売・小売業	卸売業、小売業	52	21.8%
6. 運輸業	運輸業	13	5.5%
7. サービス業	サービス業	16	6.7%
全業種 合計		238	100.0%

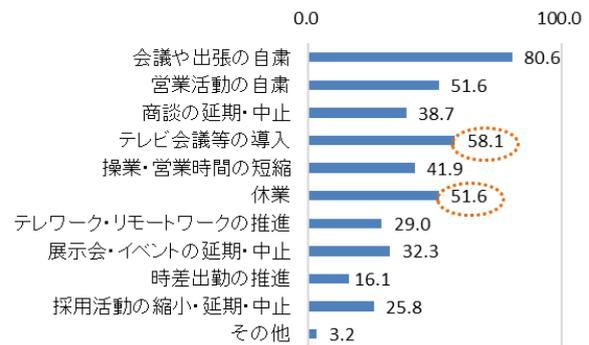
卸・小売業で約5~6割と高い割合を占め、その他の業種グループでは3割程度だった。また、加工・組立型やサービス業では「休業」の割合が高く、一方で、建設業では1割を下回った。

「テレワーク・リモートワークの推進」は運輸業ではゼロ、サービス業では2割程度と低調で、その他の業種グループでは3割前後だった。「時差出勤の推進」は運輸業が約4割で、その他の業種グループでは2割前後と低調だった。「採用活動の縮小・延期・中止」は全体的に選択した企業が少なく、最も多かったのは運輸業で3割程度、それ以外の業種グループでは1~2割程度であった。

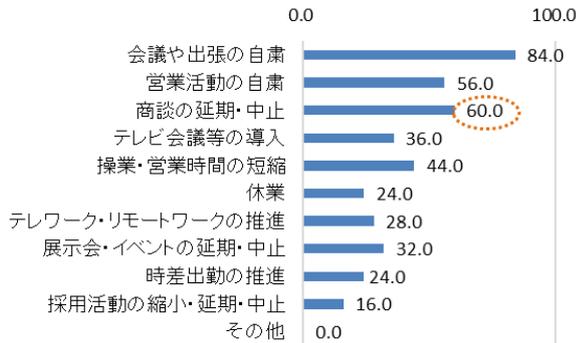
図表4 感染防止対応(素材型)n=66 (%)



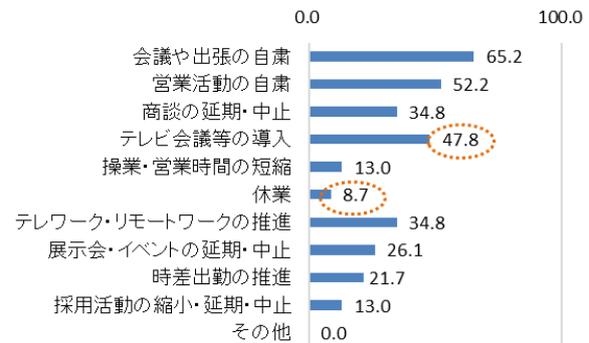
図表5 感染防止対応(加工・組立型)n=31 (%)



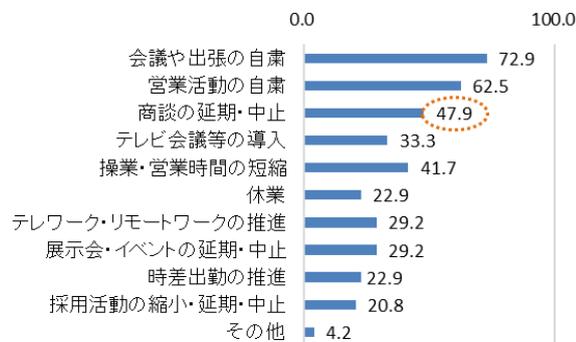
図表6 感染防止対応(生活関連・その他)n=25 (%)



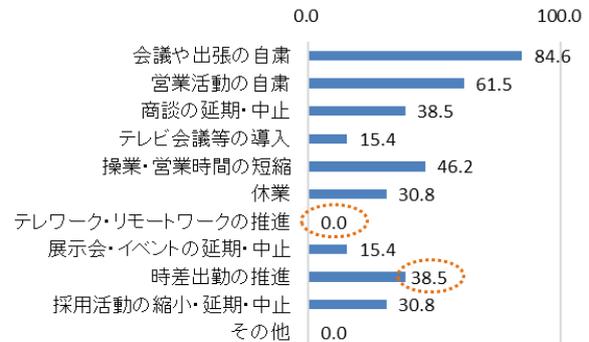
図表7 感染防止対応(建設業)n=23 (%)



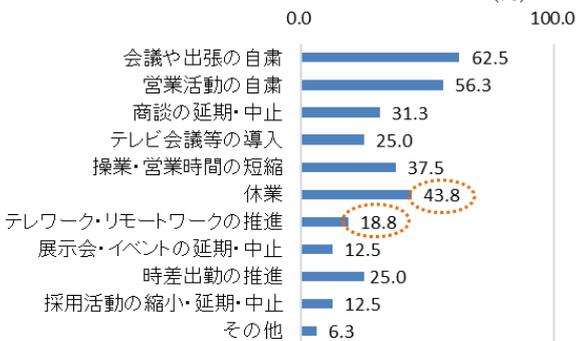
図表8 感染防止対応(卸売・小売業)n=48 (%)

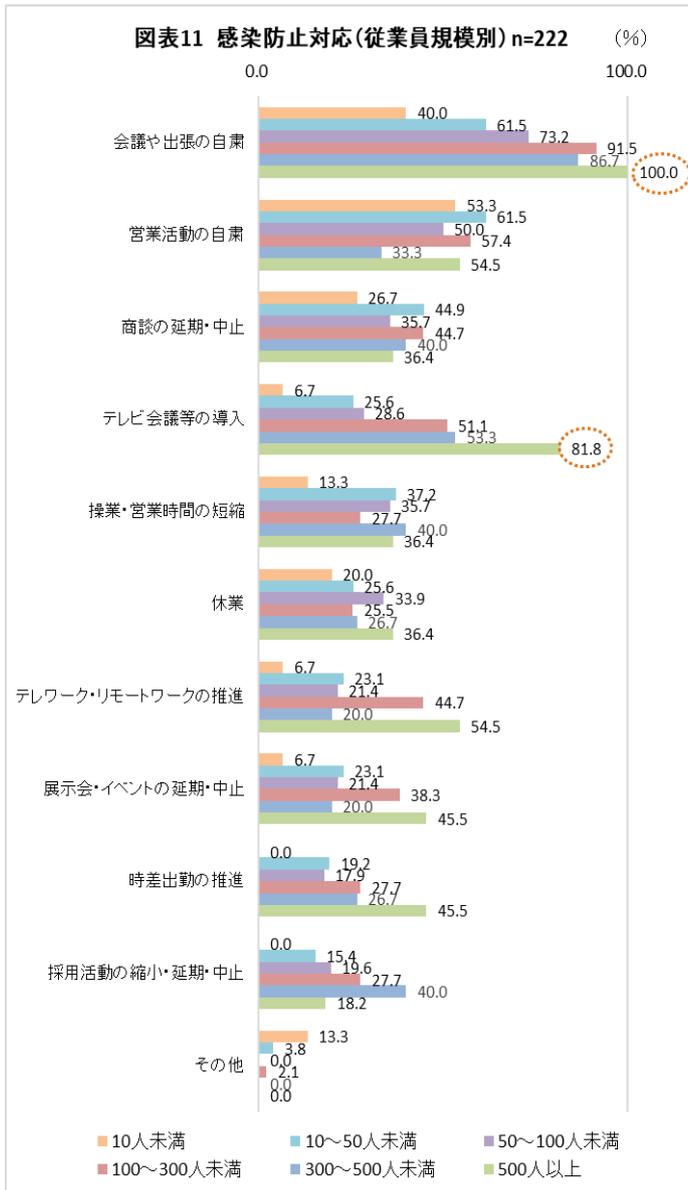


図表9 感染防止対応(運輸業)n=13 (%)



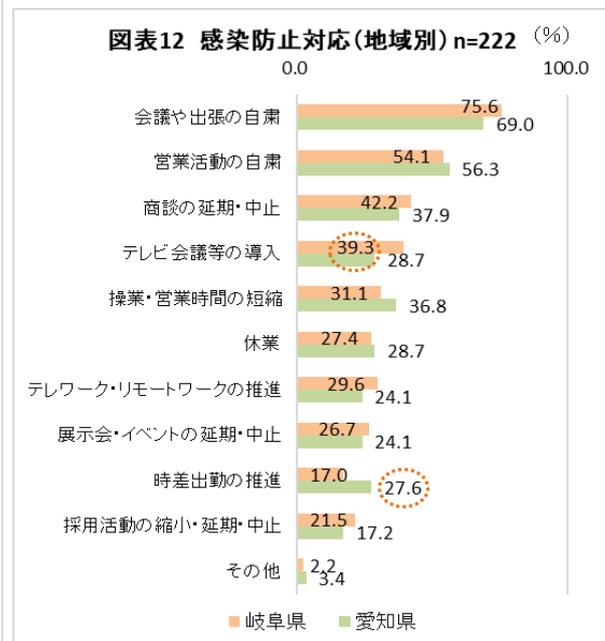
図表10 感染防止対応(サービス業)n=16 (%)



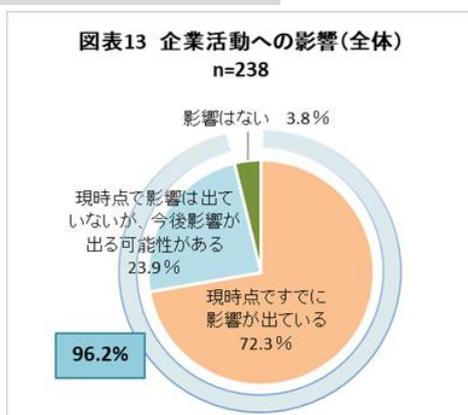


次に従業員規模別でみると、規模が大きくなるにつれて「会議や出張の自粛」の実施割合が高くなる傾向があり、500人以上の規模では100%であった。「テレビ会議等の導入」も500人以上の規模では8割強が実施している【図表11】。

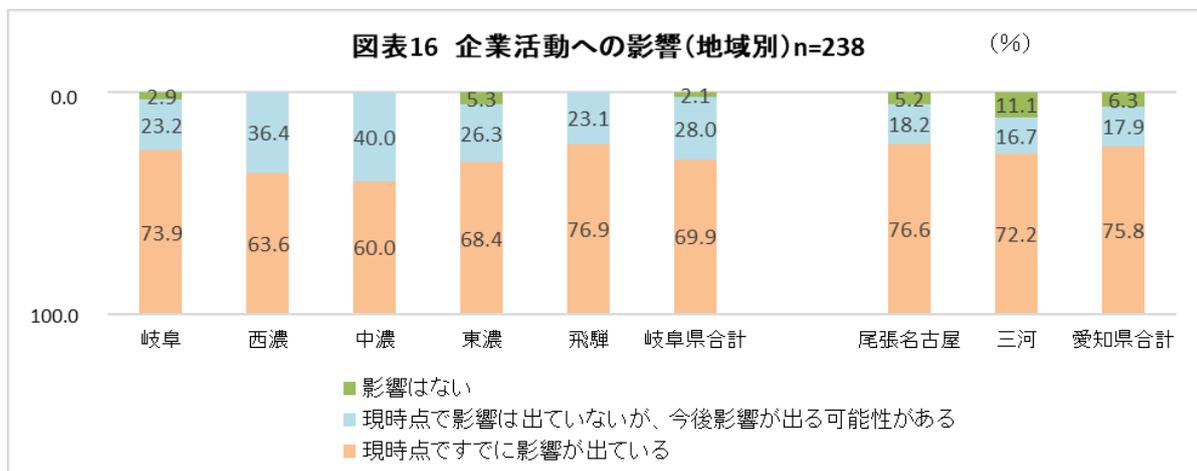
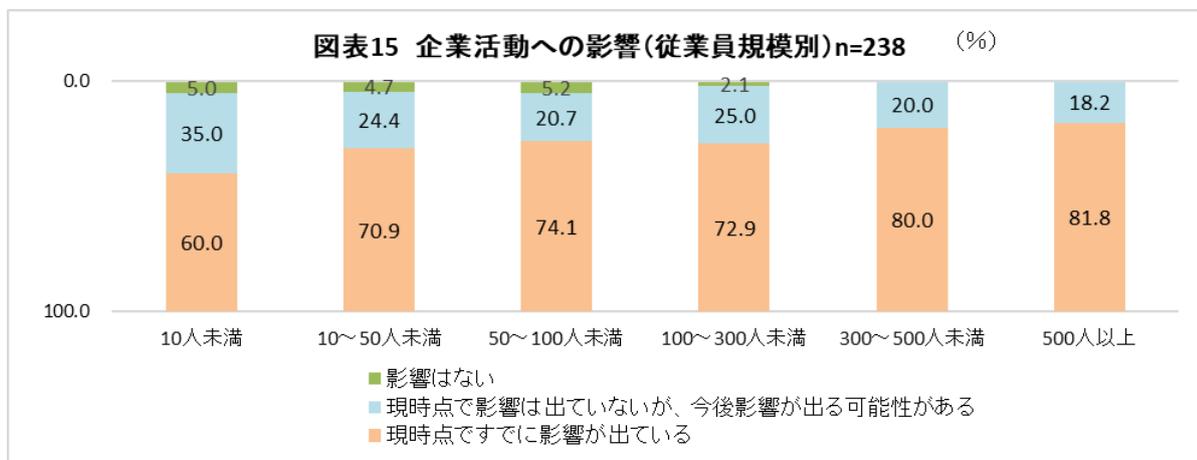
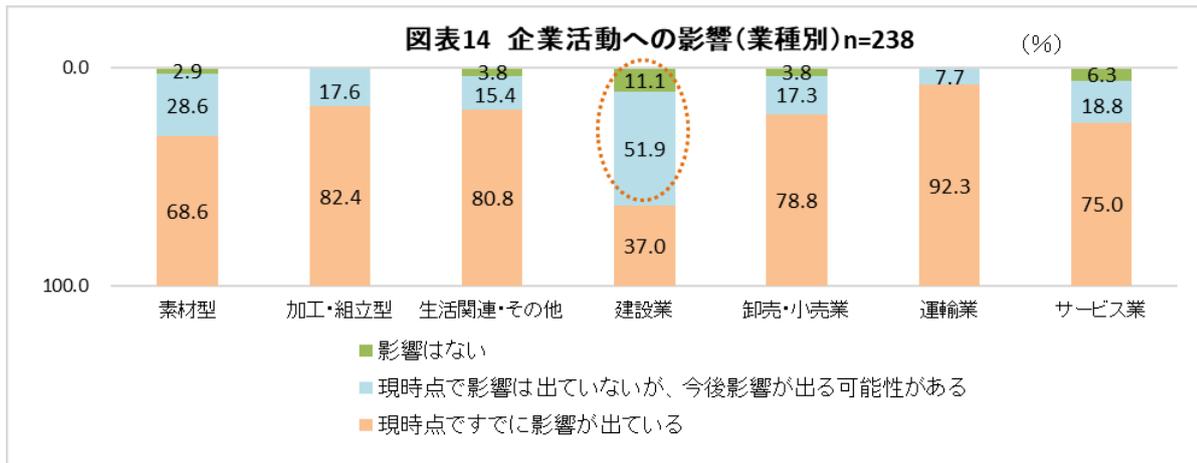
地域別でみると、「テレビ会議等の導入」は岐阜県の割合が愛知県に比べ10.6%高かった。一方、「時差出勤の推進」は愛知県の割合が岐阜県に比べ10.6%高かった【図表12】。



3. 影響の有無



新型コロナウイルス感染拡大が企業活動に影響を及ぼしているかを尋ねたところ、全体の72.3%が「現時点ですでに影響が出ている」と回答し、「現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」(23.9%)と合わせると96.2%にのぼった【図表13】



業種グループ別でみると、建設業は「影響はない」が1割強、「現時点で影響はないが、今後影響が出る可能性がある」が5割強と、調査時点ではあまり影響が出ていなかった。他の業種グループは約7~9割の企業が「現時点ですでに影響が出ている」と回答している【図表14】。

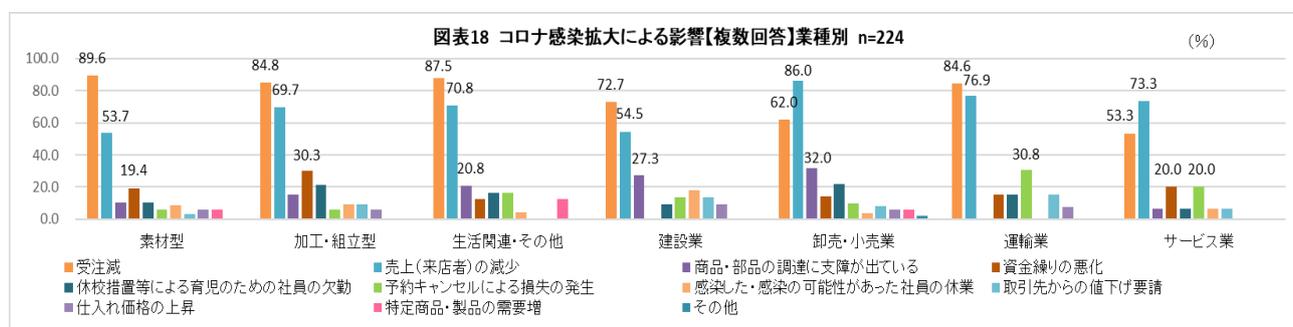
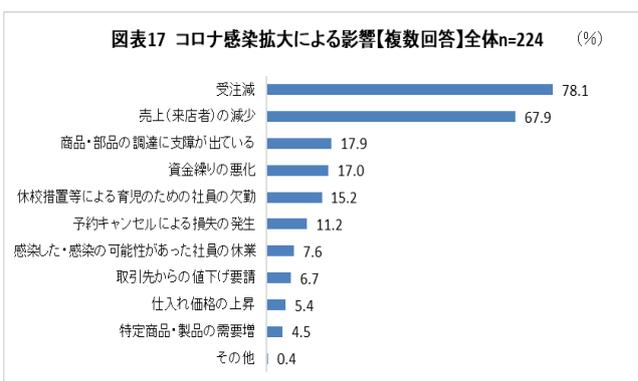
従業員規模別でみると、300人以上の規模では

すでに8割以上の企業で影響が出ており、「影響はない」と回答した企業はゼロだった【図表15】。

地域別でみると、「現時点ですでに影響が出ている」と回答した割合は西濃・中濃では約6割、他の地域では約7~8割で、県別では愛知県の方が岐阜県よりやや高かった【図表16】。

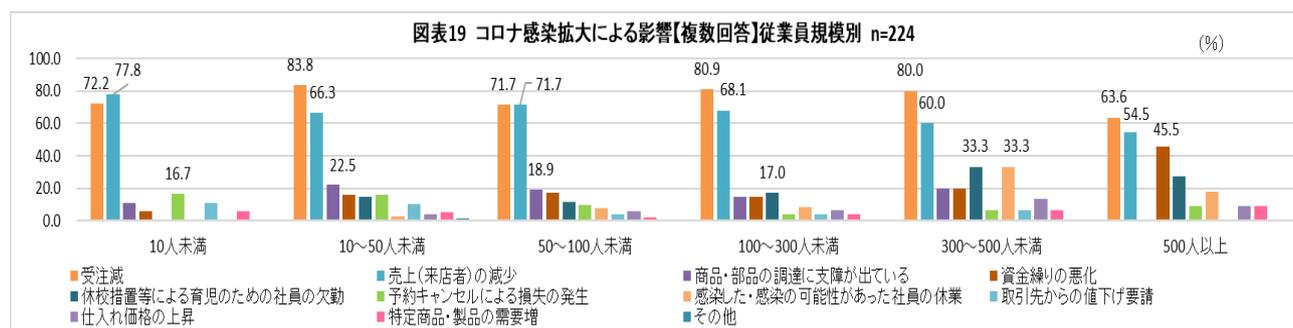
4. 具体的な影響

前問（3. 影響の有無）で「現時点ですでに影響が出ている」、「現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」と回答した企業に、その具体的な影響を複数回答で尋ねたところ、「受注減」が最も多く、全体の約8割が選択した【図表17】。2位が「売上（来店者）の減少」（67.9%）で、上位2つが突出して多かった。また、「特定商品・製品の需要増」というプラスの影響があった企業は4.5%だった。



業種グループ別でみると、「受注減」は製造業中心のグループ（素材型、加工・組立型、生活関連・その他）と運輸業で約8～9割にのぼった【図表18】。「売上（来店者）の減少」は、卸売・小売業、運輸業、サービス業で約7～9割にのぼった。「商品・部品の調達に支障が出てい

る」は建設業、卸売・小売業では約3割で、他の業種グループと比較してやや高かった。「予約のキャンセルによる損失の発生」は運輸業やサービス業では2～3割の企業で発生しており、移動の自粛や人との接触の自粛の影響を受けたとみられる。



従業員規模別でみると、「受注減」は500人以上の規模では6割程度だったが、500人未満の規模では約7～8割が選択した【図表19】。「売上（来店者）の減少」は300人未満の企業の約7～8割が選択した。500人以上の規模では他の従

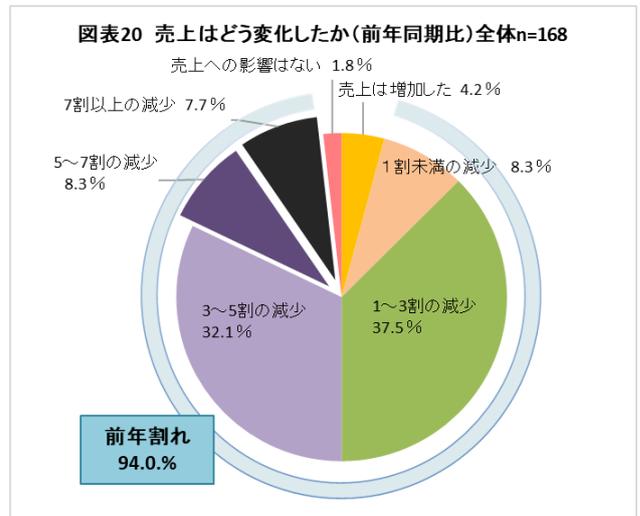
業員規模と比較して「資金繰りの悪化」の割合が高く45.5%だった。固定費である人件費の負担が大きいためだと考えられる。

なお、地域による大きな違いはみられなかった。

5. 対前年同期比売上高の減少割合

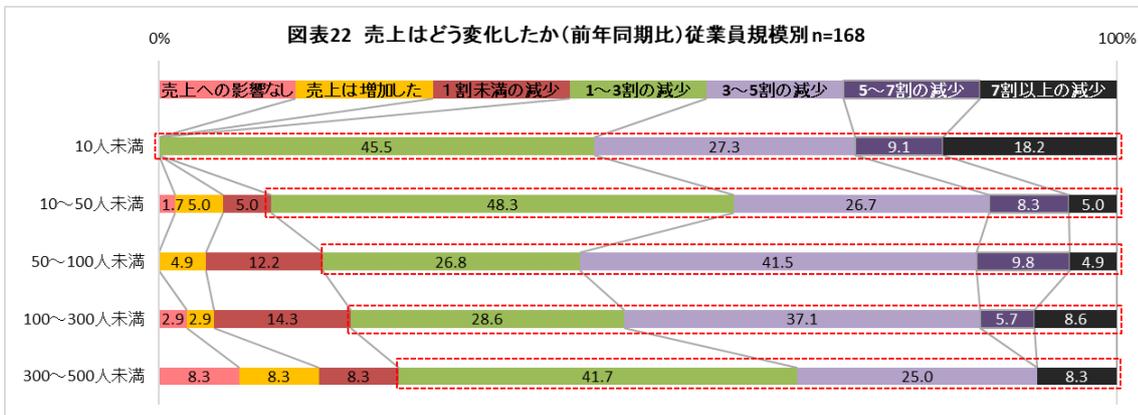
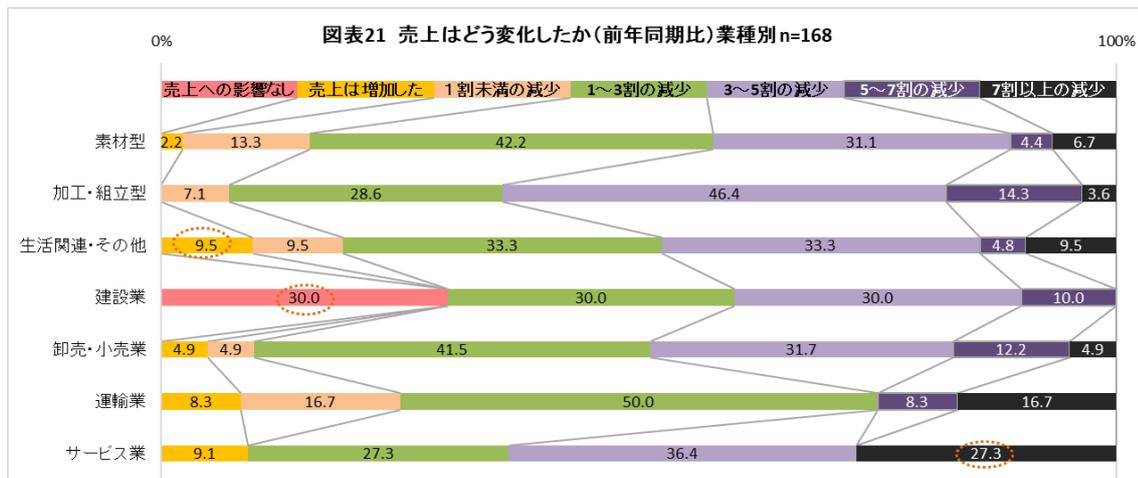
前々問（3. 影響の有無）で影響が出ていると回答した企業に対し、当期（2020年4-6月）の売上高が前年同期（2019年4-6月）と比較してどう変わったかを尋ねたところ、前年割れが全体の9割強を占めた【図表20】。うち、5割以上7割未満の減少が8.3%、7割以上の減少が7.7%と、5割以上にのぼる大幅な減少が全体の16.0%に達した。

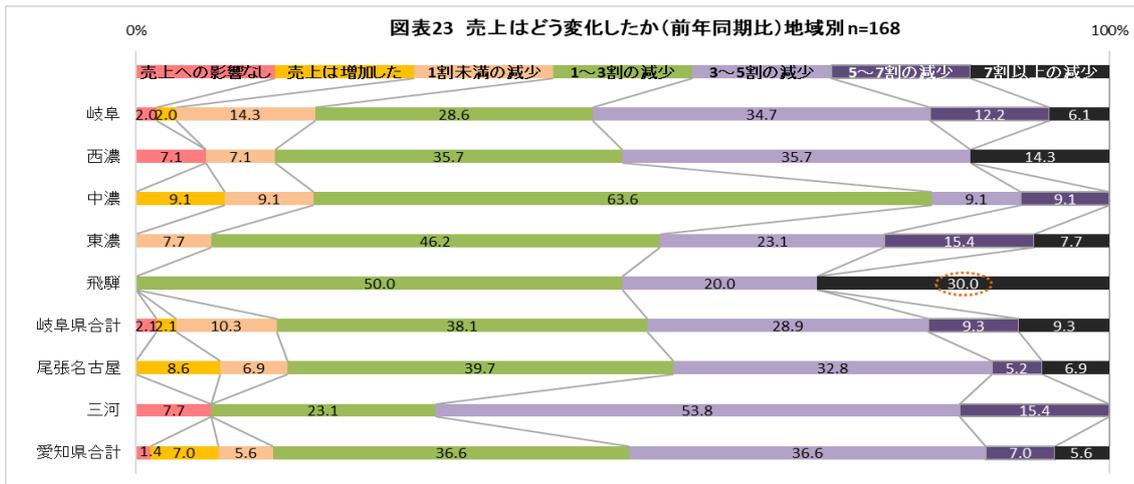
業種グループ別でみると、建設業では「売上げへの影響なし」と回答した企業が3割を占めたが、他の業種ではゼロだった【図表21】。サービス業では観光業界やブライダル業界などへの影響が大きく「7割以上の減少」が約3割を占めた。一方、「売上は増加した」と回答した企業は生活関連・その他で最も多く、



一部の企業で巣ごもり消費による特需があったものと考えられる。

従業員規模別でみると、1割以上の減少があった割合は、規模が大きくなるにつれて低くなった【図表22】。





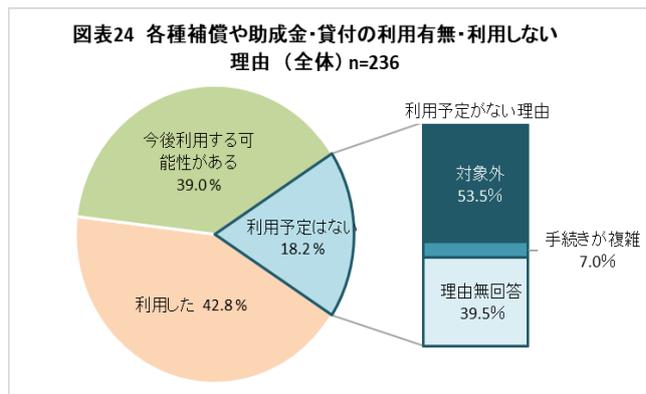
地域別でみると、岐阜県・愛知県の合計に大きな違いはなかった【図表23】。観光業が盛んな飛騨地域では「7割以上の減少」が3割を占

めた。その他の地域でも5割以上の減少のあった企業が約1~2割を占めた。

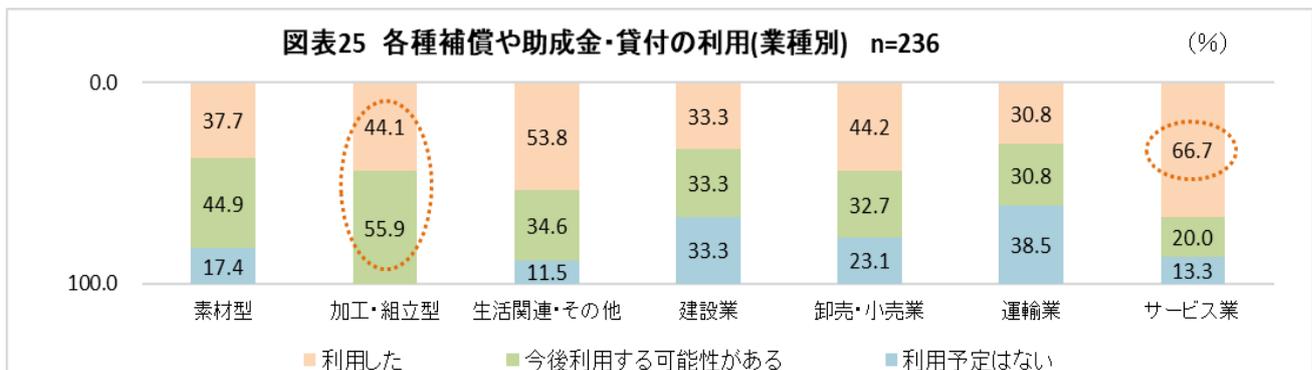
6. 各種補償や助成金、貸付などの利用

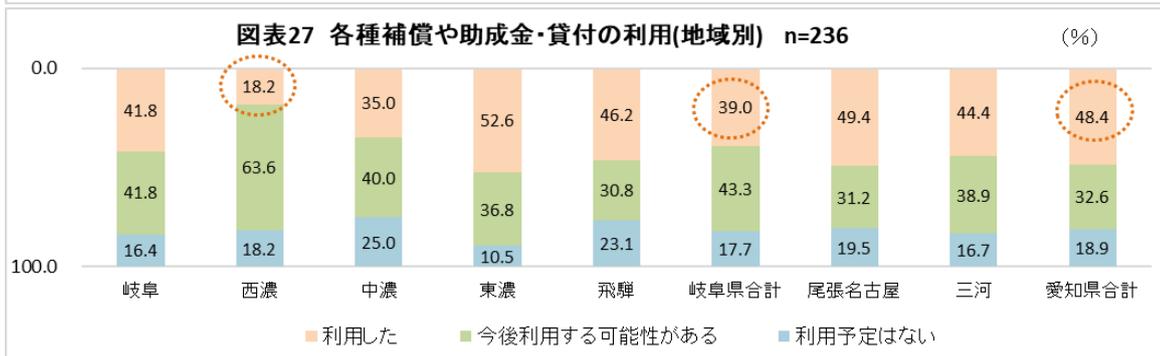
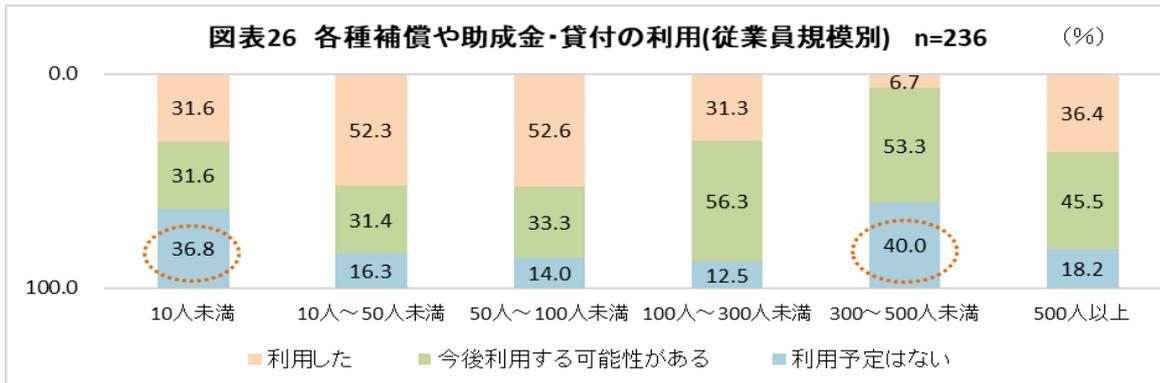
新型コロナウイルスに関連した、政府や自治体等による各種補償や助成金、貸付などを利用したかを尋ねたところ、「利用した」が全体の42.8%、「今後利用する可能性がある」が全体の39.0%だった【図表24】。「利用予定はない」と回答した企業のうち、その理由として補償等の「対象外」と回答した企業が約5割で、「手続きが複雑」が1割弱、無回答が約4割だった。

業種グループ別でみると、加工・組立型のみ「利用予定はない」がゼロだった。また、サービス業では「利用した」がすでに6割を超えていた【図表25】。全体のうち、手続きの複雑さを理



由に申請できていない企業はほんの一部(236社中3社)であり、多くの対象企業が各種補償等を利用できる見通しである。



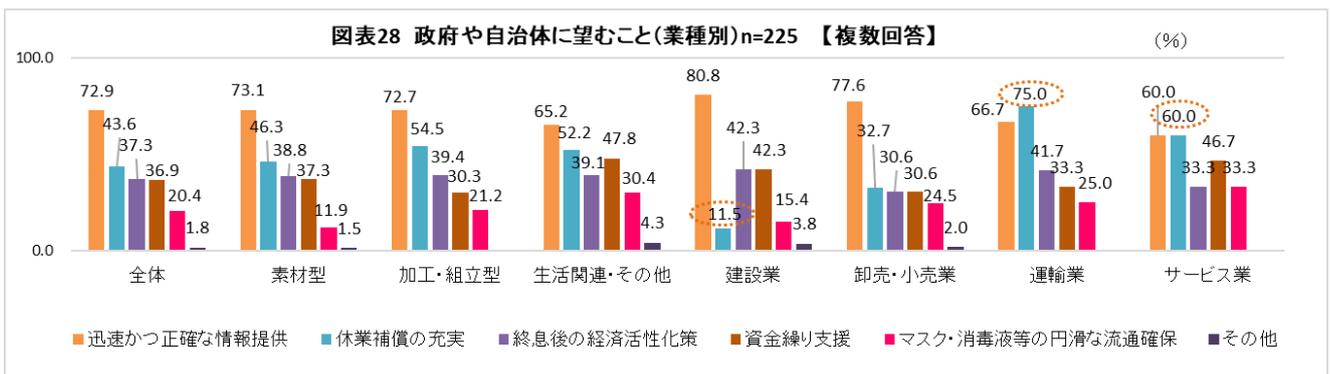


従業員規模別でみると、10人未満の規模と300～500人未満の規模では「利用予定はない」の割合が高く、約4割を占めた【図表26】。

地域別でみると、西濃では他の地域よりも「利

用した」の割合が低かった。岐阜県・愛知県の合計を比較すると、愛知県の方が「利用した」と回答した企業が9.4%高かった【図表27】。

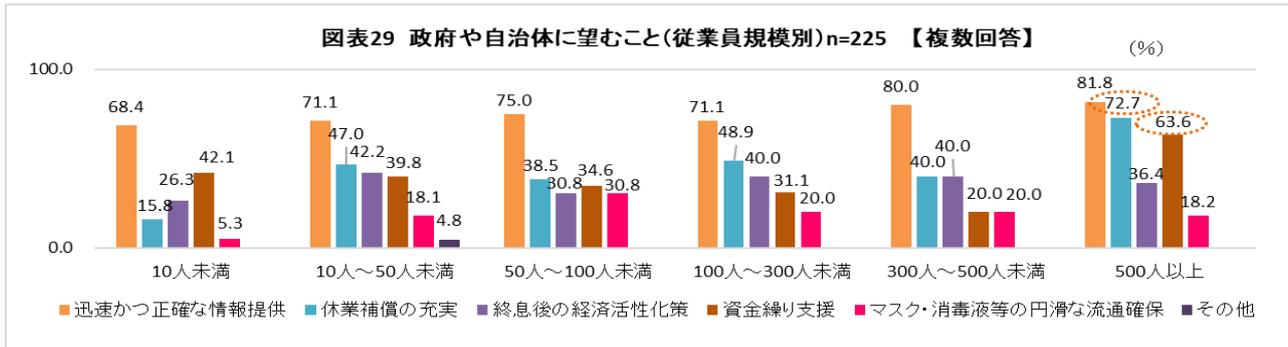
7. 政府や自治体に望むこと



新型コロナウイルスに関連して、政府や自治体に望むことを複数回答で尋ねたところ、「迅速かつ正確な情報提供」が最も多く、全体の7割強の企業が選択した【図表28】。

業種グループ別でみると、どの業種グループも「迅速かつ正確な情報提供」を選択した企業

が多く、約6～8割を占めた。「休業補償の充実」は運輸業では75.0%、サービス業では60.0%と高い割合を占めた。一方、調査時点で企業活動への影響があまり出ていない建設業では11.5%と低く、業種によって大きな差があった。

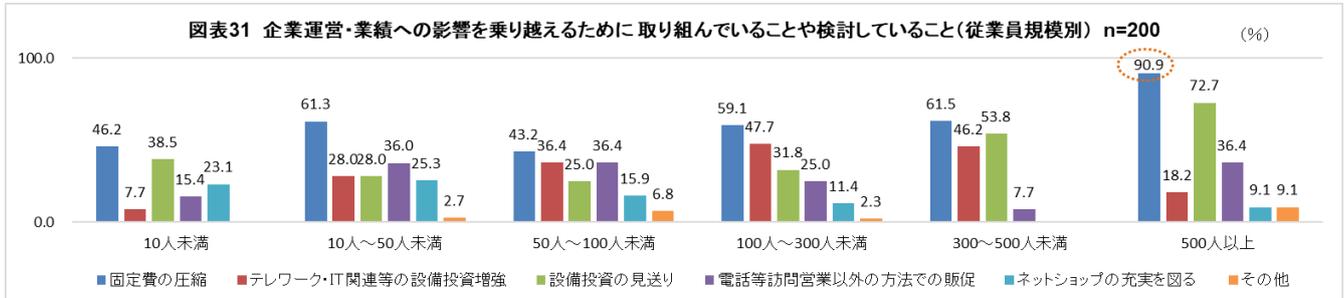
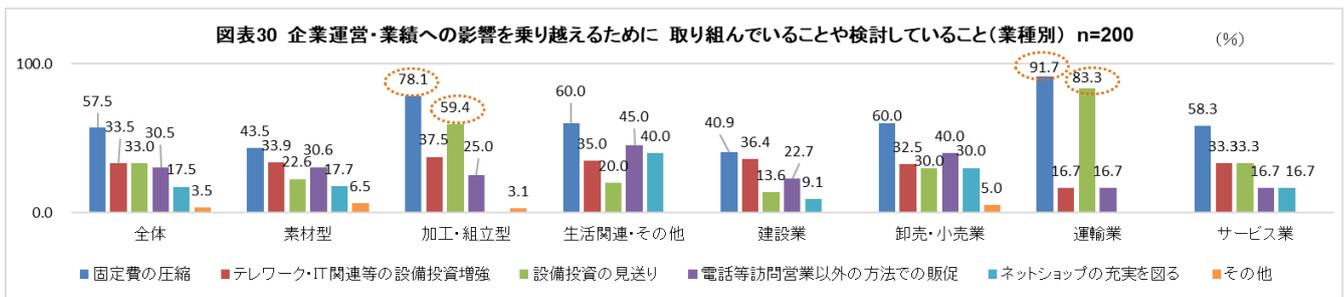


従業員規模別でみると、どの従業員規模も「迅速かつ正確な情報提供」が最も多く、固定費である人件費の負担が大きい500人以上の規模では「休業補償の充実」や「資金繰り支援」

の割合も高かった【図表29】。

なお、地域による大きな違いはみられなかった。

8. 企業運営・業績への影響を乗り越えるための取組み



新型コロナウイルスの感染拡大による企業運営・業績への影響を乗り越えるために取り組んでいることや今後検討していることを複数回答で尋ねたところ、最も多かったのは「固定費の圧縮」で、回答のあった企業のうち6割弱が選択した【図表30】。

業種グループ別でみると、加工・組立型と運輸業では特に「固定費の圧縮」と「設備投資の見送り」を選択した企業の割合が高かった。

従業員規模別でみると、500人以上の規模では

「固定費の圧縮」が9割に上った【図表31】。

なお、地域による大きな違いはみられなかった。

フランスではルノーが大幅な人員削減を表明し、岐阜県でも三菱自動車の子会社工場の閉鎖を発表するなど、コロナで大きな影響を受けた企業の固定費圧縮が進みつつあり、更なる雇用者数・所得の減少や消費の低迷など、経済への深刻な影響が懸念される。

(研究員 藤木 由江)